

①

平成 30 年度
当初予算案の概要

平成 30 年 2 月
浜 松 市

○表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しないことがあります。

○表中「-」は数値がない場合、表中「0」は表示単位未満の数値がある場合を示します。

目 次

1	平成30年度当初予算編成の基本的な考え方	2
2	予算規模	3
3	当初予算案のポイント	4
4	予算案の概要	14
	(1) 一般会計予算規模	14
	(2) 一般会計歳入	14
	(3) 一般会計歳出	17
	(4) 特別会計、企業会計	19
5	市債残高	20
6	戦略計画2018基本方針の主要事業	22
	分野別計画1 産業経済	23
	分野別計画2 子育て・教育	35
	分野別計画3 安全・安心・快適	47
	分野別計画4 環境・エネルギー	61
	分野別計画5 健康・福祉	65
	分野別計画6 文化・生涯学習	79
	分野別計画7 地方自治・都市経営	86

1 平成 30 年度当初予算編成の基本的な考え方

○予算編成の考え方

- ・平成 30 年度は、都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」、未来の理想の姿「1 ダースの未来」の実現に向け、総合戦略に掲げた諸施策を着実に推進。
- ・「戦略計画 2018 の基本方針」の重点化テーマ「新たな時代を拓くチャレンジ」に基づき、「若者がチャレンジできるまち」「子育て世代を全力で応援するまち」「持続可能で創造性あふれるまち」の「3つのまち」を創る施策に重点を置いた編成。
- ・歳入確保を徹底するとともに、事業の廃止、見直し、選択と集中による限られた財源の有効活用により、真に必要な施策、直面する行政課題に重点化したうえで、持続可能な財政運営に向け、中期財政計画に基づいてプライマリーバランスを堅持。
- ・産業力の強化、子育て環境の向上、健康寿命の延伸や防災・減災対策、交流人口の増大、公共施設やインフラ施設の適切な維持更新など、本市における優先課題への対応を的確に反映。

2 予算規模

○ 全会計合計 6,115 億円 (29 年度 6,267 億円、152 億円の減、 $\Delta 2.4\%$)

○ 一般会計 3,286 億円 (29 年度 3,264 億円、22 億円の増、 0.7%)

総予算 5,268 億円 (29 年度 5,413 億円、145 億円の減、 $\Delta 2.7\%$)
 ※総予算は、全会計合計から会計間でやりとりする重複部分等を控除。

➤ 一般会計の予算規模は、政令指定都市移行後で最大

(単位:千円、%)

区 分	30 年度 A	29 年度 B	比 較	
			増減 A - B	率
一般会計	328,600,000	326,400,000	2,200,000	0.7
特別会計	214,521,201	229,321,570	$\Delta 14,800,369$	$\Delta 6.5$
企業会計	68,406,517	70,963,822	$\Delta 2,557,305$	$\Delta 3.6$
計	611,527,718	626,685,392	$\Delta 15,157,674$	$\Delta 2.4$

※三大地、四大地、赤佐の各財産区特別会計を含まない。

▲ 市債残高 (全会計合計)

・ 30年度末市債残高 4,647億円 (29年度末見込 4,735億円)

市民一人あたり 579千円 (29年度末見込 589千円)

3 当初予算案のポイント

平成30年度当初予算は戦略計画2018の基本方針における重点化テーマ「新たな時代を拓くチャレンジ」に資する事業に重きを置いた編成といたしました。

◆若者がチャレンジできるまち

1 地元産業力の強化

(1) 産業の集積と企業支援

- ✓ベンチャー支援事業 85,220千円
 - ・(新規) ファンドを活用したベンチャー支援準備事業 20,000千円
 - ・(新規) 自動運転やらまいかプロジェクト事業 14,000千円
自動運転実証実験、三次元高精度地図作成等に対する負担金
- ✓サテライトオフィス誘致事業 21,352千円
 - ・舞阪サテライトオフィス運営開始 4,357千円
 - ・中山間地域への誘致に向けたニーズ調査 2,000千円
- ✓(新規) EVシフト対応支援事業 10,000千円
イノベーション推進機構が実施するEVシフト支援に対する負担金
- ✓先端技術活用促進事業 60,500千円
 - ・(新規) 浜松版ACTPHAST事業 20,000千円
製品化に課題を抱える企業と大学等による共同研究を支援
- ✓事業承継支援 4,215千円
 - ・(新規) 事業承継相談支援事業 2,940千円
 - ・(新規) 資産取得費等の借入に対する利子補給 1,275千円
- ✓新・産業集積エリア整備事業 542,816千円
企業用地全体34.9ha 分譲済み5.1ha
- ✓企業立地促進助成事業 2,700,000千円
促進助成31件 約23億円を予定

(2) 農林水産業の経営力強化と生産支援

- ✓農産物生産振興事業 84,250千円
 - ・(新規) GAP等認証取得支援 900千円
 - ・産地パワーアップ事業費補助金 82,500千円
- ✓耕作放棄地対策事業 22,975千円
 - ・(新規) 耕作放棄地等地域活動支援事業交付金 500千円
耕作放棄地を活用した農業イベントなど地域活性化事業への助成
- ✓担い手への農地集積推進事業 5,868千円
 - ・(新規) 優良畑地シェアリング促進事業 1,198千円
農地中間管理事業を活用した二毛作の実証に対する奨励金など

- ✓（新規）天竜材ぬくもり空間創出事業 2,500千円
天竜材（FSC認証材）を使用して非住宅物件の壁や床などの木質化を行う
施主に対する助成
- ✓（新規）日本の木材活用リレー推進事業 21,500千円
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連施設の選手村ビレッ
ジプラザにおける天竜材の活用 柱梁材60m³
- ✓（新規）天竜材ユーザー開拓推進事業 2,034千円
新たな消費者への需要拡大に向けた天竜材のPR

(3) 新たな販路開拓

- ✓海外ビジネス展開支援事業 43,435千円
 - ・海外見本市への市内企業共同出展による販路開拓 23,850千円
出展予定：COMPAMED、Photonics West、NAMM Show
 - ・経済連携協定に基づく交流など 7,826千円 インドネシアなど4か国
- ✓農商工連携・6次産業化推進事業 48,710千円
 - ・海外販路等開拓支援 10,210千円
（新規）国際食品見本市フード台北へのブース出展 2,092千円
- ✓食と農の地域ブランド推進事業 7,717千円
 - ・農泊 食文化海外発信地域（SAVOR JAPAN）に関するプロモーション、
広報 6,907千円
 - ・外国人向け「食×農体験プログラム」モデル事業 750千円
- ✓天竜材流通・販路拡大事業 10,766千円
 - ・企業や団体等が連携した地産地消への助成 4,500千円
 - ・天竜材を使用した製品開発への助成 4,000千円
 - ・天竜材海外輸出の窓口となる事業者への助成 1,500千円

2 労働供給力の開拓

(1) UIJターンの促進

- ✓産業人財獲得事業 44,357千円
UIJターン促進による市内企業への人材確保支援
 - ・平成32年3月卒業予定者に対する就職支援 19,711千円
 - ・首都圏での転職者向けマッチングイベント 3,240千円
 - ・（新規）博士人材活用事業 1,790千円
企業と博士人材のマッチング支援
 - ・COC+関連事業 2,660千円
市周辺大学の学生向けのインターンシップセミナーを留学生にも拡大

(2) 人材育成・女性活躍支援・WLBの推進

- ✓成長産業創出支援事業 161,373千円
 - ・IT人材育成・獲得支援 10,000千円
- ✓ワーク・ライフ・バランス推進事業 6,650千円
 - ・(新規)ワーク・ライフ・バランス等推進プロジェクト 3,000千円
経営者、管理職、働く女性に分けたプログラムにより、企業戦略としてのWLBを推進するリーダー等を育成
- ✓(新規)社会を変えたい若者支援事業(市民協働推進事業) 500千円
ソーシャルビジネスに関するフォーラム等を開催
- ✓(新規)働く人の人生設計支援事業 302千円
市内企業が開発したライフプランシミュレーションソフトの活用
- ✓消防団庁舎整備事業 72,488千円
 - ・消防分団庁舎女性対応化改修(女性トイレ、更衣室設置) 11,403千円

◆子育て世代を全力で応援するまち

1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

(1) 結婚から出産、子育て

- ✓子ども・若者支援プラン推進事業 6,657千円
子ども・子育て支援及び若者支援計画にかかるニーズ調査
計画策定期間：H30～H31、計画期間：H32～H36
- ✓地域少子化対策強化事業 8,158千円
婚活イベントの開催と婚活アドバイザーによる支援
- ✓妊婦乳幼児健康診査事業 853,504千円
 - ・(新規)産婦健康診査事業 49,953千円
 - ・(新規)新生児聴覚スクリーニング検査助成事業 31,803千円

(2) 子育て支援の充実

- ✓特定教育・保育施設運営事業 11,105,666千円
認定こども園57園(H29:45園)、私立保育所40園(H29:46園)などの運営
に対する施設型給付費
- ✓私立保育所等施設整備費助成事業(補助金) 626,778千円
保育所2施設(創設2)認定こども園3施設(創設2、増築1)の整備費助成
による410人の定員拡大 H31.4開園
- ✓(新規)保育士等確保対策費助成事業(補助金) 268,686千円
 - ・在園児下の子の優先利用支援事業 194,886千円
 - ・保育士宿舍借り上げ支援事業 73,800千円

- ✓ 認証保育所助成事業（補助金） 92,249千円
求職者に対する助成期間を1か月から90日へ延長
- ✓ 認証保育所利用者助成事業（補助金） 77,040千円
求職者への助成期間を90日に拡充
- ✓ 放課後児童会施設整備事業 186,188千円
新規整備 2か所 新規借上 1か所
- ✓ 放課後児童会運営支援事業 782,324千円
放課後児童会 139か所 7か所の増
 - ・ 発達支援加算改正に伴う増 66,716千円
 - ・ 普通教室の活用 12,600千円
 - ・ 市立幼稚園の空き教室を活用 15,000千円
- ✓ 学習支援事業 18,473千円
子どもの貧困対策として学習支援を市内12か所で実施

2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成

(1) 教育環境の整備拡充

- ✓ コミュニティ・スクール推進事業 5,949千円 モデル校15校 7校の増
 - ・ (新規) コミュニティスクールディレクター謝礼 15人工 1,680千円
- ✓ 不登校児支援推進事業 57,204千円
 - ・ 校外適応指導教室 8教室 1教室の増
 - ・ 校内適応指導教室 10教室 8教室の増
- ✓ 外国人子ども教育支援推進事業 124,504千円
 - ・ (新規) タブレットを利用したテレビ電話による外国語相談 510千円
- ✓ 学校へのエアコン設置
 - ・ (新規) 小中学校普通教室空調設備導入可能性調査等
小学校施設整備事業 27,320千円
中学校施設整備事業 14,160千円
- ✓ 市立幼稚園施設整備事業 100,695千円
 - ・ (新規) エアコンリース 39園 37,559千円
 - ・ (新規) エアコン設置工事 5園 12,000千円
 - ・ 預かり保育実施改修工事 5園 5,000千円

(2) 各指導員、支援員の充実

- ✓ スクールソーシャルワーカー 12人 1人増 40,554千円
- ✓ スクールカウンセラー 64人工 1人工増 101,648千円
- ✓ (新規) 部活動指導員 35人 24,503千円

◆持続可能で創造性あふれるまち

1 安全・安心なまちづくり

(1) 災害に強いまちづくり

- ✓津波対策事業 1,960,543千円
 - ・(新規)防潮堤整備事業負担金 1,110,000千円
レベル2津波高対応に必要な標高かさ上げに対する県への負担金
 - ・防潮堤土砂確保 749,714千円
- ✓(新規)災害情報手段整備事業 100,201千円
アナログ同報無線のデジタル化再整備による災害時の迅速な情報伝達
基本・実施設計含む初年度工事費 100,000千円
事業期間 H30～H34 総事業費2,300,000千円
- ✓災害時医療救護対策推進事業 23,936千円
 - ・(新規)応急救護所にスマートフォンを配備し、災害時の医療情報ネットワークを構築 2,794千円
- ✓(新規)災害廃棄物仮置場整備事業(ごみ減量推進運営経費)1,200千円
災害時の廃棄物処理を迅速に実施するための仮置場レイアウト図作成など
- ✓高塚川流域浸水対策アクションプラン関係事業 155,639千円
 - ・新津小校庭貯留施設整備工事 55,000千円(小学校施設整備事業)
 - ・高塚川河床掘削 50,000千円(河川改良事業) など
- ✓(新規)防災学習施設管理運営事業 20,386千円
北小学校跡地を活用した防災学習施設 H30.12開館

2 にぎわいの創出

(1) 都市の魅力向上と発信

- ✓浜松国際ピアノコンクール開催事業 152,826千円
第10回コンクール開催に伴い、記念コンサートを合わせて開催
- ✓(新規)仮称市民音楽ホール整備事業 150,660千円
仮称市民音楽ホールにかかる地質調査及び設計
- ✓浜松版アーツカウンシル事業 29,811千円
中間支援組織の運営、支援団体の調査分析など
- ✓第20回アジア・太平洋吹奏楽指導者協会大会事業 28,000千円
- ✓(新規)2020文化プログラム推進事業 10,500千円
(仮称)歌と踊り響きの国際音楽祭in浜松2020に向けたキックオフイベントの開催などの準備
- ✓(新規)魅力発信拠点施設管理運営事業 50,386千円
「出世の館」跡地に、市の魅力を発信する拠点施設を設置

- ✓（新規）ビーチ・マリンスポーツ事業化計画策定 5,400千円
- ✓シティプロモーション事業 73,768千円
 - ・（新規）ウォーター・マリンスポーツ発信事業 5,000千円
マリンスポーツの魅力を伝える動画を制作、インターネット等で発信
- ✓ブラジルホストタウン交流事業 127,576千円
 - ・ブラジル浜松交流キャンプ開催支援 90,969千円
 - ・平成30年11月頃に街なかにてアスリートフェスタ開催 10,000千円
- ✓史跡等整備活用事業 7,839千円
 - ・（新規）二俣城跡・鳥羽山城跡保存活用計画策定 5,281千円
- ✓景観形成事業 12,538千円
 - ・（新規）歴史まちづくり基本方針策定 11,982千円
- ✓（新規）道路標識ナンバリング整備事業 80,000千円
外国人利用の多い浜松西IC周辺の案内標識表示の変更

(2) DMOを核とした観光地域づくり

- ✓浜松・浜名湖DMO形成支援事業 27,700千円
平成30年4月 観光コンベンションビューローからDMOへ改組
- ✓（新規）デスティネーションキャンペーン推進事業 25,166千円
デスティネーションキャンペーンに連動した本市の観光資源PR
- ✓（再掲）シティプロモーション事業 73,768千円
 - ・（新規）アニメを活用したシティプロモーション事業 3,000千円
やらまいか大使 うかみ氏の作品等を活用
 - ・（再掲）ウォーター・マリンスポーツ発信事業 5,000千円

3 支えあいによる地域社会の形成

(1) 次世代を見据えた地域コミュニティ

- ✓自治会等コミュニティ振興事業 13,363千円
 - ・（新規）和地協働センターの管理運営業務委託 5,842千円
地域組織によるモデル的な管理業務委託
- ✓地域共生推進事業 9,402千円
 - ・（新規）タブレット端末を利用した多言語通訳事業 1,755千円
 - ・（新規）やさしい日本語によるコミュニケーション支援事業 1,458千円
- ✓バス交通等対策助成事業 262,969千円
 - ・ICTシステムによる地域バス等実証運行事業 19,196千円
- ✓外国人学習支援センター運営事業 65,746千円
施設管理業務を民間委託し、日本語学習支援を充実

(2) 人と人とのつながりをつくる社会

- ✓コミュニティソーシャルワーカー配置支援事業（負担金） 68,713千円
CSWの配置人数 10人 2人増
- ✓地域福祉活動推進事業 5,181千円
 - ・（新規）成年後見制度利用促進事業 4,057千円
- ✓（新規）生活支援活動の場づくり事業 2,500千円
地域の集会所などを活用し、住民主体サービス（通所型）事業を開始する団体を支援
- ✓相談支援事業 180,281千円
 - ・（新規）基幹相談支援等事業 39,284千円
障害者などに対する相談支援機関への専門的な助言を行う基幹相談支援センターを平成30年4月、鴨江分庁舎1階に開設
- ✓介護人材確保対策事業 16,013千円
 - ・介護職員キャリアアップ支援事業 12,190千円
 - ・（新規）介護の担い手外国人支援事業 3,234千円
EPA介護福祉士候補者受入支援、介護職に従事する外国人の定着支援
 - ・（新規）要介護度改善評価事業 460千円
要介護度の改善につながる効果的な介護方法を提案した事業者を表彰し、その事例を公表

(3) 健康寿命の延伸

- ✓健康づくり推進事業 24,999千円
 - ・（新規）ノルディック・ウォーク健康増進事業 7,380千円
 - ・（新規）健康増進団体応援事業 5,000千円
健康保持、増進を目的とした活動を行う市民団体を健康増進団体として認証し、その取り組みをWebサイトで情報発信
 - ・（新規）子育て世代への食育啓発事業 519千円
- ✓ささえあいポイント事業 36,462千円（介護特会）
 - ・（新規）介護予防ポイントの導入のほか、活動対象施設を拡大
- ✓（新規）糖尿病性腎症予防事業（国保特会） 8,848千円
糖尿病及び糖尿病性腎症の発症、重症化のリスク保有者に対する宿泊セミナー等保健指導により重症化を予防し、指導後の健診結果などの成果に応じて委託費を支払い（成果連動支払い）
- ✓ロコモーショントレーニング事業 74,903千円（介護特会）
- ✓がん対策推進事業 2,320千円
 - ・（新規）がん患者就労支援講演会等事業 1,000千円
 - ・（新規）浜松市がん患者就労支援等促進事業費補助金 900千円

- ✓(新規)特別な理由による任意予防接種費用助成(母子予防接種事業)901千円
骨髄移植等により予防接種の免疫が失われた者に対する再接種費用の助成
- ✓難病患者等支援事業 782,739千円
平成30年4月より、県から難病支援事業を移譲
- ✓認知症施策推進事業 35,631千円(一般12,419千円、介護特会23,212千円)
認知症カフェ運営支援数の増加など、認知症施策を推進

4 都市構造の形成

(1) 拠点ネットワーク型都市構造の形成

- ✓新・都市計画マスタープラン調査検討事業 8,316千円
平成32年度の見直しに向けた、将来都市形成の方向性の検討
- ✓都市計画区域マスタープラン調査検討事業 12,325千円
平成32年度告示予定の都市計画区域マスタープランの策定
- ✓総合交通計画推進事業 16,612千円
 - ・総合交通計画見直し業務 13,878千円
 - ・浜松駅北口周辺バリアフリー化 1,479千円
 - ・浜松駅南口周辺改良 1,064千円

(2) 環境と共生した持続可能な社会

- ✓(新規)浜松版スマートタウン開発支援事業(補助金) 150,000千円
市街化区域における大規模なスマートタウン開発に対する助成
- ✓風力発電ゾーニングモデル事業 30,000千円
風力発電施設の適地ゾーニングにかかる希少生物の生息状況等の調査
- ✓地球温暖化対策事業 33,432千円
 - ・(新規)省エネ家電普及促進キャンペーン 810千円
省エネ家電製品購入者に対し、省エネ製品を贈呈
 - ・地球温暖化対策実行計画(事務事業編)改定 9,882千円
- ✓資源物集団回収団体活動促進事業 72,893千円
(新規)古紙回収量が増加した団体に対する特別協力金交付制度を新設

◆その他の主要事業

1 公共施設等の整備

(1) 文化・スポーツ関係施設

- ✓文化施設整備事業 450,643千円
 - ・アクトシティ浜松の改修 434,976千円
- ✓スポーツ施設整備事業 551,566千円
 - ・浜北平口サッカー場スポーツ広場人工芝設置工事 181,300千円
 - ・天竜体育館改修（北側法面等地質調査） 7,797千円
- ✓生涯学習施設整備事業 1,155,279千円
 - 浜松科学館大規模改修 861,962千円 H31.7リニューアルオープン
- ✓（再掲）仮称市民音楽ホール整備事業 150,660千円

(2) 福祉関係施設

- ✓障害者施設整備費助成事業 44,000千円
 - グループホーム創設2か所 定員26人
- ✓（再掲）私立保育所等施設整備費助成事業 626,778千円

(3) 学校関係施設

- ✓学校施設の改修など 1,596,695千円（当初819,138千円、2補777,557千円）
 - 小学校：設計 改築2校（神久呂、可美）
 - 工事 改築1校（船越）、解体1校（旧元城）
 - 中学校：設計 改築1校（西部）
 - 工事 改築1校（江西）、大規模1校（北浜）、解体1校（浜名）
- ✓看護専門学校移転事業 1,081,569千円 H31.1開校予定
- ✓学校施設整備事業 872,093千円（小592,359千円、中279,734千円）
 - ・（再掲）普通教室空調設備導入可能性調査等
- ✓（再掲）市立幼稚園施設整備事業 100,695千円

(4) 消防・防災施設

- ✓消防団庁舎整備事業 72,488千円
 - ・（再掲）消防分団庁舎女性対応化改修 11,403千円
 - ・浜松第27分団庁舎改修（飯田出張所廃止に伴う単独庁舎化） 53,329千円
- ✓防災学習施設整備事業 129,399千円 H30.12開館
- ✓消防車両・救急自動車・消防団車両の更新 526,108千円
 - 高規格救急自動車3台、はしご車1台、ポンプ車2台、消防団車両9台 など

(5) その他

- ✓市有施設のLED照明導入促進事業 3,523千円
なゆた浜北、中央卸売市場、駐車場(駅南地下・ザザ)、浜松こども館
- ✓浜松城公園照明灯LED化工事(公園施設改良事業) 14,424千円
平成30年度中に照明灯全62基のLED化完了
- ✓浜北斎場拡張整備事業 91,209千円
デザインビルド整備工事、火葬炉設備1基増設工事
- ✓新清掃工場整備事業 1,505,245千円
- ✓浄化槽助成事業 607,084千円 1,150基
- ✓公共建築物長寿命化推進事業 1,017,076千円
劣化調査198施設、小規模改修71施設、大規模改修10施設など
- ✓公共建築物耐震化推進事業 272,832千円
・対策工事 221,800千円 舞阪総合体育館ほか3施設

2 インフラ施設等の整備

(1) 道路・街路・河川事業 21,647,558千円

- ✓原田橋整備事業 1,570,000千円
- ✓スマートインターチェンジ関連整備事業 1,150,510千円
- ✓交通事故ワースト1脱出事業 652,000千円
- ✓橋りょう長寿命化事業 788,000千円
- ✓都市計画道路整備事業 1,483,145千円
- ✓天竜川駅周辺整備事業 548,052千円
- ✓小規模要望対応事業(道路・河川) 2,006,500千円

(2) その他

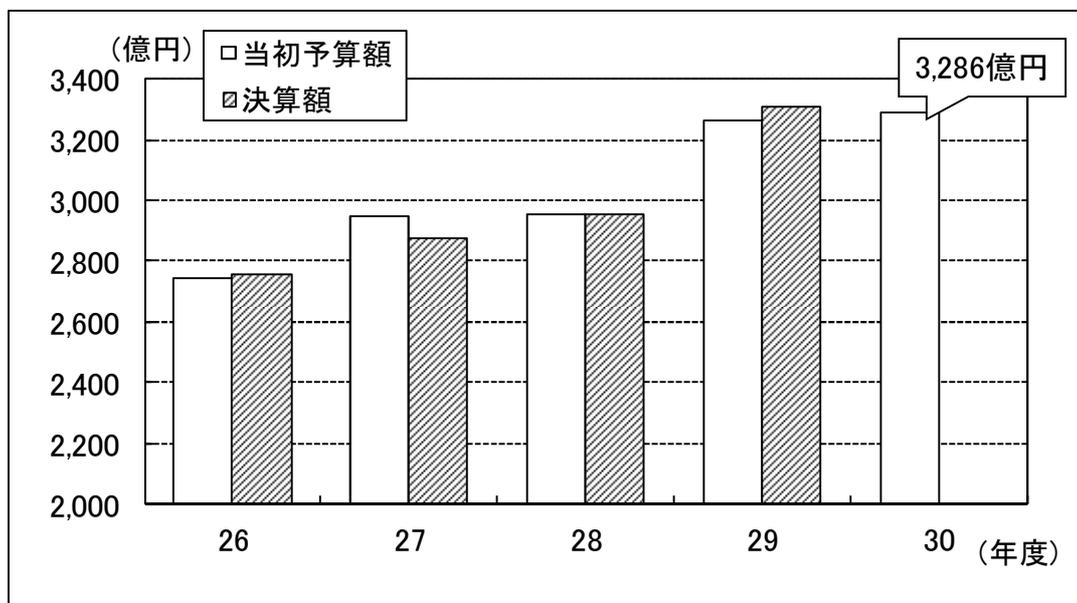
- ✓西部排水機場長寿命化工事 341,200千円
- ✓旭・板屋A地区第一種市街地再開発支援事業 1,996,000千円 H31完了予定
- ✓常盤町西街区優良建築物等整備支援事業 300,000千円 H31完了予定
- ✓(再掲)浜松版スマートタウン開発支援事業(補助金) 150,000千円
- ✓浜松城公園整備事業 127,762千円
南エントランスゾーン整備工事、土塀延長整備工事など
- ✓遠州灘海浜公園篠原地区東調査事業 27,700千円
- ✓公園施設改良事業 143,232千円
和地山公園防球フェンス設置、(再掲)浜松城公園照明灯LED化など
- ✓館山寺総合公園運営事業(一般整備事業) 160,164千円
・モノレール新設工事設計等委託 18,763千円 など

4 予算案の概要

(1) 一般会計予算規模

一般会計 3,286 億円 (29 年度 3,264 億円、 22 億円の増、 0.7%)

○一般会計当初予算額の推移



※決算額のうち、平成29年度は2月補正後の予算額

(2) 一般会計歳入

① 市 税

1,451 億円 (29 年度 1,303 億円、 148 億円の増、 11.4%)

- 市民税のうち、個人市民税は、県費負担教職員制度権限移譲に伴う税源移譲分の振替や、給与所得者及び給与総額の増の影響により 151.2 億円の増
- 固定資産税は、既存家屋の評価替えなどにより 7.1 億円の減

○市税の内訳

(単位:千円、%)

区 分	30年度 A	29年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 市民税	73,362,500	57,533,500	15,829,000	27.5
個人	62,473,100	47,353,500	15,119,600	31.9
法人	10,889,400	10,180,000	709,400	7.0
2 固定資産税	52,657,000	53,364,000	△ 707,000	△ 1.3
3 その他	19,080,500	19,402,500	△ 322,000	△ 1.7
計	145,100,000	130,300,000	14,800,000	11.4

② 地方譲与税・交付金

299 億円 (29 年度 425 億円、 126 億円の減、 $\Delta 29.7\%$)

- 道府県民税所得割臨時交付金は、県費負担教職員制度権限移譲に伴う税源移譲分の個人市民税への振替により 134.2 億円の減

○譲与税・交付金の内訳

(単位:千円、%)

区 分	30年度 A	29年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 地方譲与税	3,459,000	3,484,000	$\Delta 25,000$	$\Delta 0.7$
2 配当割交付金	530,000	682,000	$\Delta 152,000$	$\Delta 22.3$
3 株式等譲渡所得割交付金	601,000	401,000	200,000	49.9
4 分離課税所得割交付金	130,000	130,000	0	0.0
5 道府県民税所得割臨時交付金	1,854,000	15,270,000	$\Delta 13,416,000$	$\Delta 87.9$
6 地方消費税交付金	14,786,000	14,532,000	254,000	1.7
7 自動車取得税交付金	1,115,000	900,000	215,000	23.9
8 軽油引取税交付金	5,544,000	5,461,000	83,000	1.5
9 地方特例交付金	804,000	608,000	196,000	32.2
10 交通安全対策特別交付金	467,000	467,000	0	0.0
11 その他交付金	564,000	556,000	8,000	1.4
計	29,854,000	42,491,000	$\Delta 12,637,000$	$\Delta 29.7$

③ 地方交付税

普通交付税 185 億円 (29 年度 175 億円、 10 億円の増、 5.7%)

特別交付税 20 億円 (29 年度 20 億円、 増減なし)

- 普通交付税は、29 年度の交付決定額及び難病関係事務の移譲の影響などから、185 億円を見込む
- 臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税額は、5 億円の増

○地方交付税の内訳

(単位:千円、%)

区 分	30年度 A	29年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 普通交付税	18,500,000	17,500,000	1,000,000	5.7
2 特別交付税	2,000,000	2,000,000	0	0.0
計	20,500,000	19,500,000	1,000,000	5.1

④ 基金繰入金

103 億円（29 年度 90 億円、13 億円の増、14.7%）

- 資産管理基金は借地の解消や公共建築物長寿命化事業等に充当
- 津波対策事業基金は津波対策事業に、医療振興基金は看護専門学校移転事業などに充当

○基金繰入金の内訳

（単位：千円、%）

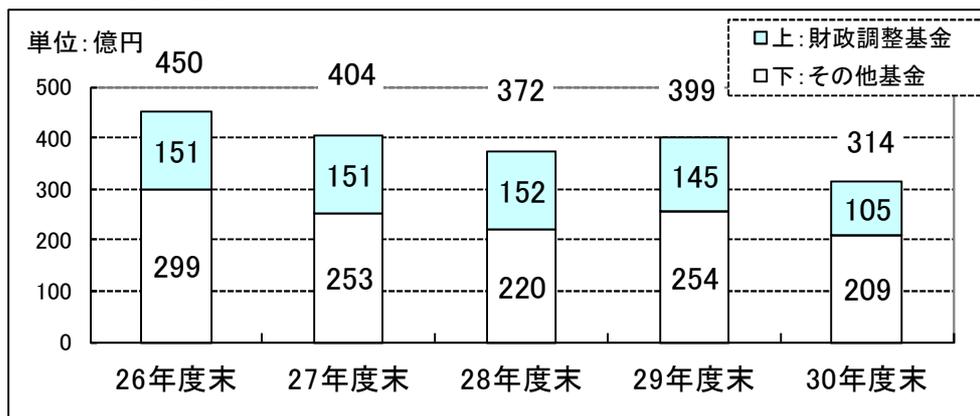
区 分	30年度 A	29年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 財政調整基金	4,000,000	3,000,000	1,000,000	33.3
2 資産管理基金	1,889,111	2,138,734	△ 249,623	△ 11.7
3 津波対策事業基金	1,859,714	794,491	1,065,223	134.1
4 医療振興基金	1,011,720	808	1,010,912	125,112.9
5 一般廃棄物処理施設整備事業基金	0	514,000	△ 514,000	皆減
6 その他基金	1,555,240	2,541,897	△ 986,657	△ 38.8
計	10,315,785	8,989,930	1,325,855	14.7

○基金残高

（単位：千円、%）

区 分	29年度末A	30年度B			比 較	
		積立額	取崩額	年度末 B	増減 B-A	率
1 財政調整基金	14,480,117	23,698	4,000,000	10,503,815	△ 3,976,302	△ 27.5
2 資産管理基金	7,549,579	300,725	1,889,111	5,961,193	△ 1,588,386	△ 21.0
3 津波対策事業基金	3,452,599	29,346	1,859,714	1,622,231	△ 1,830,368	△ 53.0
4 医療振興基金	1,041,161	0	1,011,720	29,441	△ 1,011,720	△ 97.2
5 一般廃棄物処理施設整備事業基金	4,559,844	456	0	4,560,300	456	0.0
6 その他基金	8,780,062	1,521,611	1,555,240	8,746,433	△ 33,629	△ 0.4
計	39,863,362	1,875,836	10,315,785	31,423,413	△ 8,439,949	△ 21.2

○基金残高の推移



※平成29年度末基金残高は平成29年度2月補正後の残高見込

⑤ 市債

347 億円 (29 年度 356 億円、 9 億円の減、 $\Delta 2.5\%$)

- 通常の市債は、消防施設整備事業債の減などにより 4 億円の減
- 臨時財政対策債は、29 年度の発行可能額などから 5 億円の減を見込む

○市債の内訳

(単位:千円、%)

区 分	30年度 A	29年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 通常の市債	12,241,700	12,615,800	$\Delta 374,100$	$\Delta 3.0$
うち合併特例債	2,743,100	2,595,100	148,000	5.7
2 臨時財政対策債	22,500,000	23,000,000	$\Delta 500,000$	$\Delta 2.2$
計	34,741,700	35,615,800	$\Delta 874,100$	$\Delta 2.5$

(3) 一般会計歳出

① 義務的経費

1,888 億円 (29 年度 1,865 億円、 23 億円の増、 1.3%)

- 一般会計の人件費は、小中学校校務アシスタント、部活動指導員新規配置等により 1.7 億円の増。30 年度職員定数（一般・特別・企業会計）は 74 人減の 9,155 人、うち旧県費負担教職員 3,904 人を除いた職員定数は 58 人減の 5,251 人
- 扶助費は、私立保育所等助成事業 10.9 億円の増、難病患者等支援事業 7.6 億円の増などにより、21.3 億円の増
- 公債費は、元金（満期一括償還積立金を含む）4.0 億円の増、利子 3.7 億円の減

○義務的経費の内訳

(単位:千円・%)

区 分	30年度 A	29年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 人件費	80,845,167	80,673,900	171,267	0.2
2 扶助費	69,361,699	67,235,454	2,126,245	3.2
3 公債費	38,627,009	38,592,171	34,838	0.1
計	188,833,875	186,501,525	2,332,350	1.3

② 投資的経費

425 億円（29 年度 440 億円、 15 億円の減、 $\Delta 3.4\%$ ）

- 補助事業は、天竜川駅周辺整備事業で 9.4 億円の減、介護サービス提供基盤整備費助成事業で 8.1 億円の減など
- 単独事業は、津波対策事業で 10.3 億円の増、浜松科学館大規模改修など生涯学習施設整備事業で 10.0 億円の増など

○投資的経費の内訳

（単位：千円、％）

区 分	30年度 A	29年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 補助事業	17,058,776	18,363,064	$\Delta 1,304,288$	$\Delta 7.1$
2 単独事業	21,609,151	21,408,871	200,280	0.9
3 国直轄事業負担金	1,869,000	2,270,333	$\Delta 401,333$	$\Delta 17.7$
4 災害復旧費	2,000,000	2,000,000	0	0.0
計	42,536,927	44,042,268	$\Delta 1,505,341$	$\Delta 3.4$

③ 維持補修費

95 億円（29 年度 88 億円、 7 億円の増、 8.2%）

- 持続可能な資産経営を推進するため、維持補修費に重点配分
- インフラ関連においては、舗装の長寿命化事業など道路の維持修繕・安全対策で 1.3 億円の増など
- 公共建築物関連においては、公共建築物長寿命化推進事業で 2.2 億円の増など

(4) 特別会計、企業会計

2,829 億円 (29 年度 3,003 億円、174 億円の減、△5.8%)

- 国民健康保険事業は、県単位化に伴い、155.2 億円の減
- 下水道事業は西遠コンセッション事業の開始による維持管理費の減等により、36.0 億円の減

○会計別内訳

(単位:千円、%)

区 分	30年度 A	29年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 特別会計	214,521,201	229,321,570	△ 14,800,369	△ 6.5
①国民健康保険事業	77,037,000	92,557,000	△ 15,520,000	△ 16.8
②母子父子寡婦福祉資金貸付事業	217,000	220,000	△ 3,000	△ 1.4
③介護保険事業	64,267,000	63,909,000	358,000	0.6
④後期高齢者医療事業	9,400,000	8,982,000	418,000	4.7
⑤と畜場・市場事業	413,000	381,000	32,000	8.4
⑥農業集落排水事業	257,000	212,000	45,000	21.2
⑦中央卸売市場事業	819,000	730,000	89,000	12.2
⑧公共用地取得事業	202,000	283,000	△ 81,000	△ 28.6
⑨育英事業	93,000	88,000	5,000	5.7
⑩学童等災害共済事業	6,000	6,000	0	0.0
⑪小型自動車競走事業	12,581,000	12,781,000	△ 200,000	△ 1.6
⑫駐車場事業	545,000	522,000	23,000	4.4
⑬公債管理	48,678,000	48,643,000	35,000	0.1
⑭熊財産区	6,201	7,570	△ 1,369	△ 18.1
2 企業会計	68,406,517	70,963,822	△ 2,557,305	△ 3.6
①病院事業	10,000,433	9,620,337	380,096	4.0
②水道事業	20,620,837	19,954,946	665,891	3.3
③下水道事業	37,785,247	41,388,539	△ 3,603,292	△ 8.7
計	282,927,718	300,285,392	△ 17,357,674	△ 5.8

5 市債残高

30 年度末 4,647 億円、市民一人あたり市債残高 579 千円

(29 年度末見込み 4,735 億円、 88 億円の減)

➤ 単年度の元金ベースのプライマリーバランスは、88 億円の黒字

○ 中期財政計画の計画値

30 年度末残高 4,695 億円 (29 年度末残高 4,782 億円)

市民一人あたり市債残高 586 千円

(単位:億円)

区 分	29年度 年度末 残高 A	30年度			年度末 残高 A-D
		元金償還 B	借入 C	プライマリー バランス D(B-C)	
一般会計	2,633	362	347	15	2,618
特別会計	37	57	52	5	32
企業会計	2,065	157	89	68	1,997
計	4,735	576	488	88	4,647
一人あたり残高 (千円)	589	-	-	-	579

- ・平成29年度末市債残高は平成29年度2月補正後の残高見込み
- ・各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしている

(参考) 中期財政計画における財政指標の目標

○一人あたり市債残高

平成 26 年度末見通しの 612 千円/人を平成 36 年度末までに 10%削減し、550 千円/人以下とする。

- ・一人あたり市債残高の削減目標を達成するため、一般会計、特別会計、企業会計において、計画期間を通じた市債の発行（地方債）及び償還（公債費）を管理
- ・市債の借入額を償還額以下に抑制し、元金ベースのプライマリーバランスを維持することにより市債残高を削減

(参考) 防災・減災事業

平成30年度当初予算額 92.7億円 (平成29年度 91.3億円)

防潮堤整備に対する負担金及び道路法面崩壊防止のための防災工事等に伴う増

【事業費の内訳】

(単位：千円)

款	事業名	主な実施内容 (平成30年度当初)	平成30年度	平成29年度
総務費	基地周辺整備事業	消防団ポンプ車2台の更新	38,000	37,000
民生費	障害者施設運営事業	発達医療総合福祉センターガラス飛散防止対策	4,560	-
	高齢者施設運営事業	老人福祉センターガラス飛散防止対策	3,771	6,356
農林水産業費	国・県施行事業	ため池の地震対策工事	812	33,500
	かんがい排水整備事業	大規模ため池に対する耐震対策	11,000	22,000
	農道整備事業	農道橋の耐震補強工事	24,800	55,000
	農業農村施設維持管理事業	排水機場の樋門地震・津波対策	20,000	21,780
	林道等整備事業	林道の橋りょうの補修	58,500	125,700
土木費	狭い道路拡幅整備事業	幅員4m未満の狭い道路の拡幅整備	173,020	150,140
	地震対策推進事業	民間建築物の耐震化推進(わが家の専門家診断等)	109,570	118,955
	公共建築物長寿命化推進事業	外壁・屋根等の改修	1,017,076	793,512
	公共建築物耐震化推進事業	地域の避難所指定となる施設の吊り天井など非構造部材の落下防止対策工事等	272,832	333,061
	道路維持修繕事業	橋りょう・トンネルの安全対策工事	713,500	1,536,500
	道路防事業	道路法面崩壊防止のための防災工事等	953,276	521,384
	橋りょう耐震補強事業	緊急輸送路上の橋りょう耐震化	245,000	617,000
	河川管理対策事業	ポンプ場及び樋門等の維持管理	511,068	378,513
	河川改良事業	九領川の河川改良	94,000	58,000
		排水路等の改良、雨水管理計画策定	895,961	877,380
	河川維持修繕事業	市内一円の河川・排水路の維持管理	631,050	634,090
	浸水対策支援事業	土のうステーション制度の実施	16,000	20,124
	鉄道施設安全対策助成事業(補助金)	(H29) 遠州鉄道鉄道線(新浜松駅周辺)橋脚・駅舎柱補強工事に対する補助	-	20,167
	都市下水道整備事業	(H29) 西美蘭都市下水道整備	-	151,500
	館山寺総合公園運営事業	ボイラー室耐震改築工事	39,629	-
	公園整備事業	防災公園(名塚公園)の整備	52,500	12,000
	公園施設改良事業	可美公園雨水流出抑制施設整備事業	5,559	15,980
急傾斜対策事業	急傾斜地の崩壊対策	92,910	19,680	
消防費	消防庁舎運営事業	(H29) 西消防署庄内出張所耐震補強工事(耐震補強計画等)	-	8,192
		南消防署芳川出張所建設工事(外構工事、旧庁舎解体等)	65,645	352,741
	消防防災施設等整備事業	消防車両3台の更新(はしご車1台、ポンプ車2台)	345,658	279,733
	地震対策消防水利整備事業	耐震性貯水槽4基、防火井戸6基の設置	63,187	63,871
	救急体制整備事業	高規格救急車3台の更新、救急救命士の養成等	148,075	170,076
	消防団施設運営事業	浜松第4、29、38分団女性対応化改修、浜松第27分団庁舎単独庁舎化改修、浜松第17分団庁舎移転等	67,028	70,477
	消防団車両整備事業	消防団車両7台の更新(ポンプ車1台、可搬ポンプ積載車1台、可搬ポンプ積載軽自動車5台)	63,128	53,164
		災害対策本部機能維持管理、防災情報システム機能追加等	18,789	16,621
	防災計画等整備事業	地域防災計画の修正等	1,887	4,209
		防潮堤整備に対する負担金	1,110,000	-
		防潮堤土砂確保	749,714	794,491
		防潮堤土砂確保関連工事(立木伐採、破碎機部品交換等)	77,144	163,807
		津波避難施設等関連(津波避難施設等整備事業費補助金等)	13,720	23,143
		沿岸部13自治会の津波避難計画作成コーディネート	6,505	6,442
		防潮堤資料室維持管理、津波対策市民啓発等	3,460	3,706
	市民防災意識啓発事業	各区防災啓発事業の実施、家具転倒防止事業等	5,471	7,094
	防災施設・資機材管理事業	貯蓄食料等の更新、防災倉庫等・資機材の維持管理・整備等	86,450	53,110
Jアラート新型受信機導入、防災情報通信網等の維持管理		110,890	116,222	
災害情報伝達手段整備(基本・実施設計含む初年度工事費)		100,201	-	
防災学習施設整備事業	内装・展示品整備、西側駐車場改修等	129,399	282,060	
(新規)防災学習施設管理運営事業	施設管理運営の指定管理等	20,386	-	
自主防災組織支援事業	防災資機材整備に対する助成等	100,038	100,353	
合 計			9,271,169	9,128,834

6 戦略計画 2018 基本方針の主要事業

都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」の実現を目指し、戦略計画の分野別計画ごとに平成 30 年度の主な事業を紹介します。

産業経済 ①産業部 ②産業部(農林水産担当)

- | | |
|-----------------------|-----|
| ① 世界の一步先を行く産業・サービスの創造 | P23 |
| ② 作業から経営に！変革を遂げる農林水産業 | P30 |

子育て・教育 ①こども家庭部 ②学校教育部

- | | |
|-----------------------------|-----|
| ① 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり | P35 |
| ② 市民協働による未来創造へのひとづくり | P42 |

安全・安心・快適

①危機管理監 ②市民部(市民生活課) ③都市整備部 ④土木部 ⑤消防局 ⑥上下水道部

- | | |
|---------------------------------|-----|
| ① みんなの力で自然災害から生き残る | P47 |
| ② 安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会づくり | P49 |
| ③ 市民が集う活力ある都市づくり | P50 |
| ④ 安全な生活基盤づくり | P55 |
| ⑤ いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり | P58 |
| ⑥ 安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道 | P60 |

環境・エネルギー ①環境部 ②産業部(エネルギー政策課)

- | | |
|---|-----|
| ① 環境と共生した持続可能な社会の実現 | P61 |
| ② 再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進による
エネルギー自給率の向上 | P64 |

健康・福祉 ①健康福祉部 ②健康福祉部(医療担当)

- | | |
|-----------------------|-----|
| ① 人と人とのつながりをつくる社会の実現 | P65 |
| ② 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実 | P73 |

文化・生涯学習 ①市民部(文化振興担当)

- | | |
|-------------------------------|-----|
| ① 感動のある生活、歴史・文化・スポーツによる豊かさの創造 | P79 |
|-------------------------------|-----|

地方自治・都市経営

①企画調整部 ②市民部(市民協働・地域政策課、工・男女課)、区役所 ③総務部等 ④財務部

- | | |
|-----------------------------|-----|
| ① 市民と共に未来をつかむ都市経営 | P86 |
| ② だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現 | P90 |
| ③ 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり | P93 |
| ④ 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進 | P95 |